

### 3 ▶ 公務災害の支給決定（認定）事案の分析

#### (1) 国家公務員の公務災害認定事案の分析

人事院では、一般職の国家公務員について、各府省等から脳・心臓疾患事案及び精神疾患・自殺（以下「精神疾患等」という。）事案として協議されたもののうち、平成22年度から令和3年度までの12年間に公務災害として認定された事案（脳・心臓疾患32件と精神疾患等111件）を取りまとめ、分析を行った。

#### ア 脳・心臓疾患事案

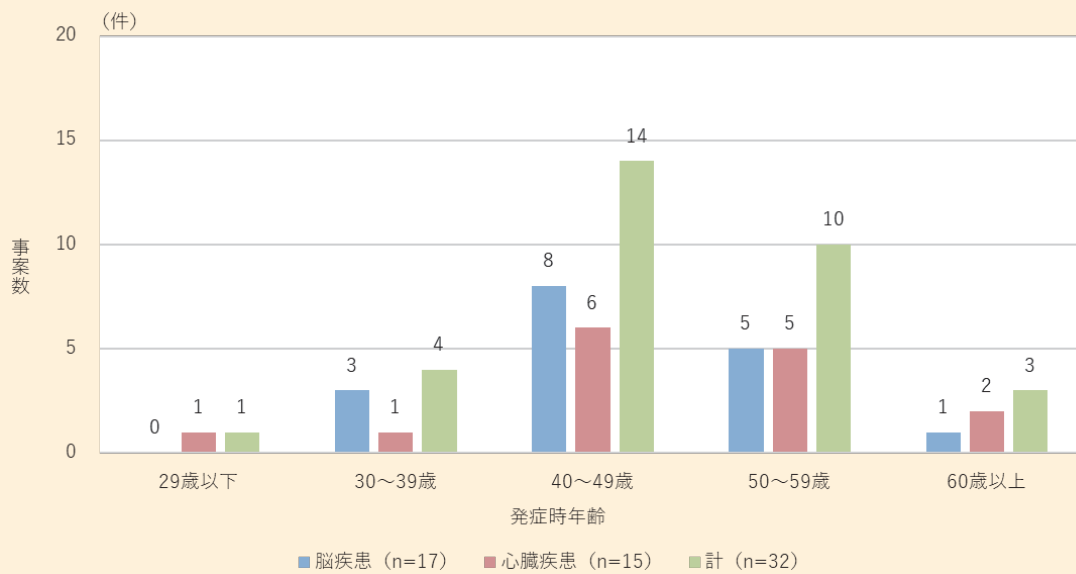
##### (ア) 発症時年齢階層別の事案数

脳・心臓疾患事案について、発症時年齢階層別にみると、「40～49歳」の事案が14件、「50～59歳」の事案が10件で、これらの年齢層で全事案の75.0%を占めた（第3-3-1-1図）。

男女別割合では、男性が31人（96.9%）、女性が1人（3.1%）であった。

また、死亡事案は17件（53.1%）であった。

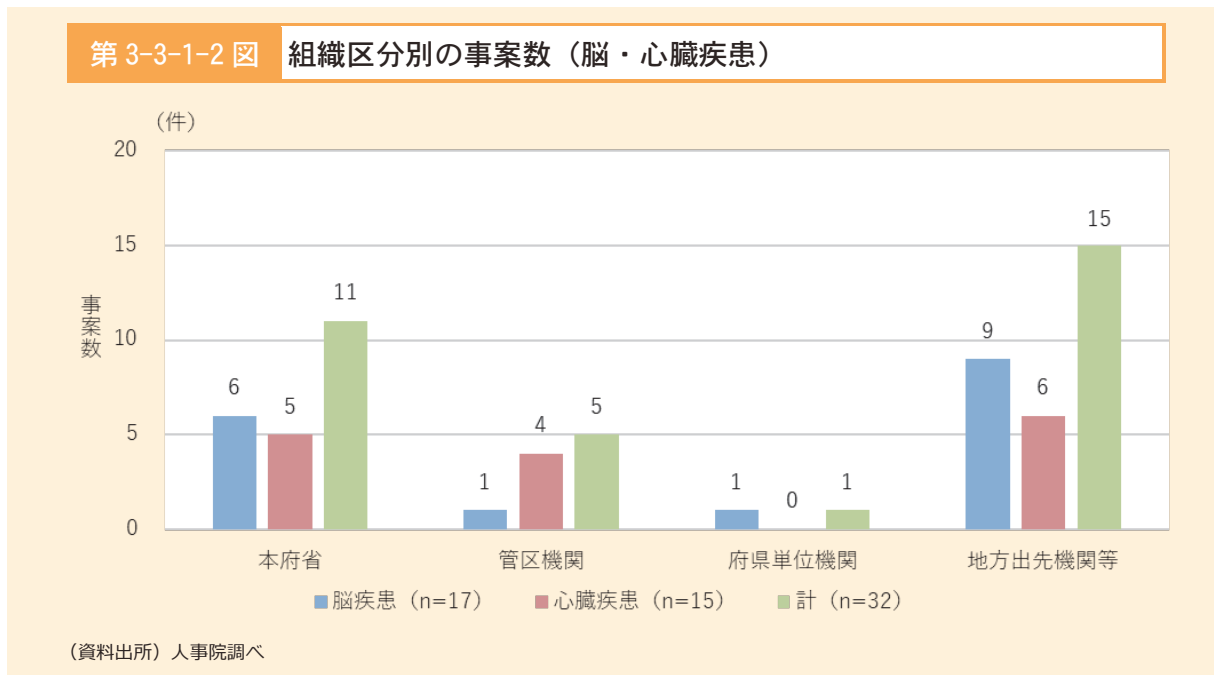
第3-3-1-1図 発症時年齢階層別の事案数（脳・心臓疾患）



(資料出所) 人事院調べ

(イ) 組織区分別の事案数

組織区分別でみると、「脳疾患」では「地方出先機関等」が9件（52.9%）で最も多く、「心臓疾患」でも「地方出先機関等」が6件（40.0%）で最も多かった（第3-3-1-2図）。

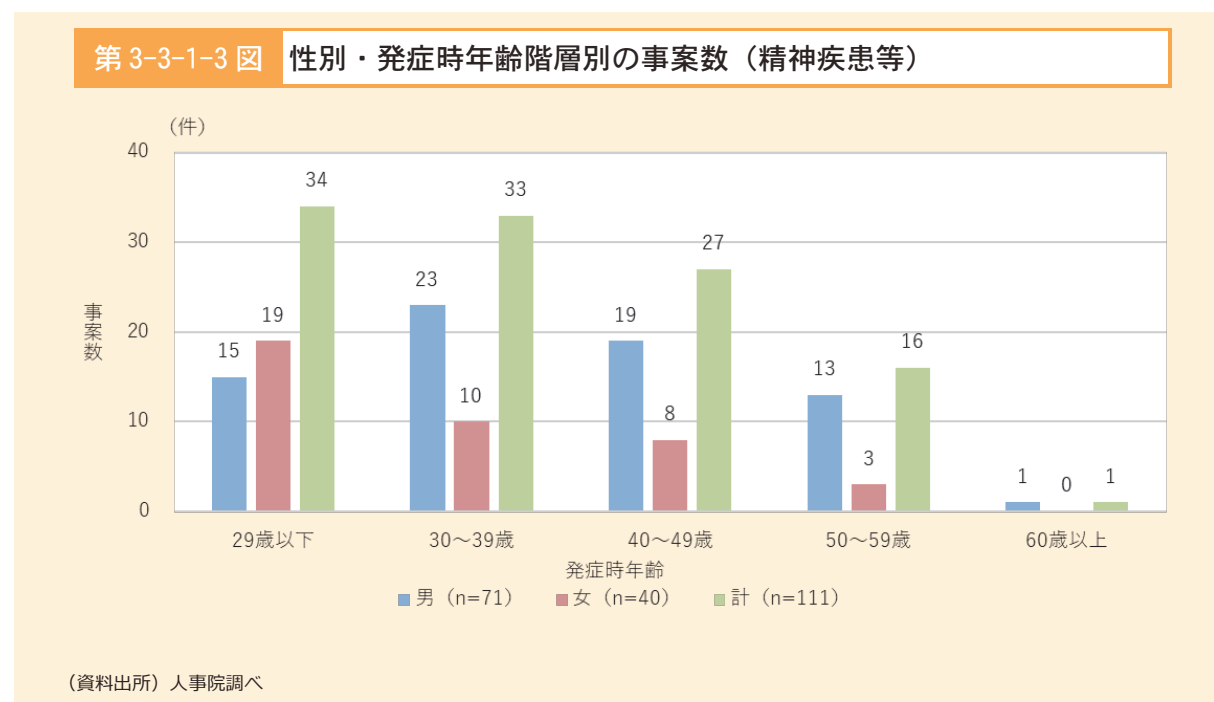


イ 精神疾患等事案

(ア) 性別・発症時年齢階層別の事案数

精神疾患等事案について、性別・発症時年齢階層別にみると、年齢階層別では「29歳以下」の事案が34件（30.7%）、「30～39歳」の事案が33件（29.7%）、「40～49歳」の事案が27件（24.3%）であった。男女別割合では、男性が71人（64.0%）、女性が40人（36.0%）であった（第3-3-1-3図）。

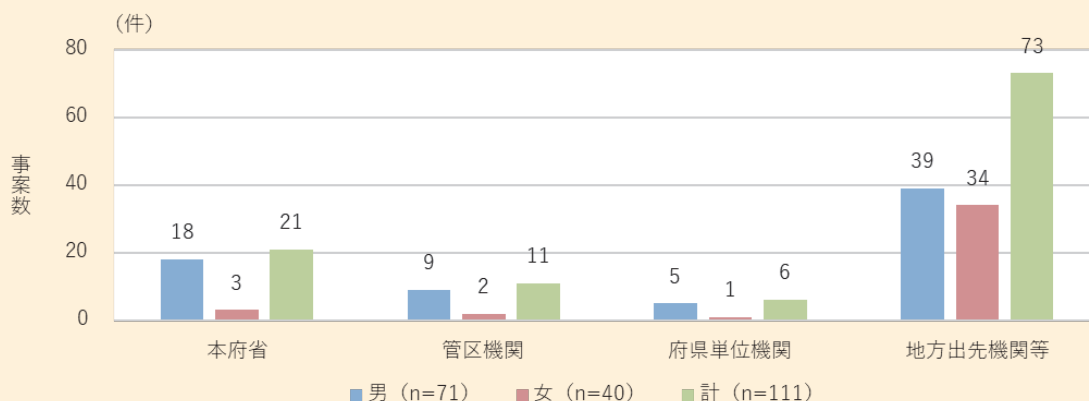
また、精神疾患等事案のうち自殺事案は28件（25.2%）であった。



### (イ) 組織区分別の事案数

組織区分別でみると、「地方出先機関等」が73件(65.8%)で最も多かった(第3-3-1-4図)。

第3-3-1-4図 組織区分別の事案数(精神疾患等)



(資料出所) 人事院調べ

### (2) 地方公務員の公務災害認定事案の分析

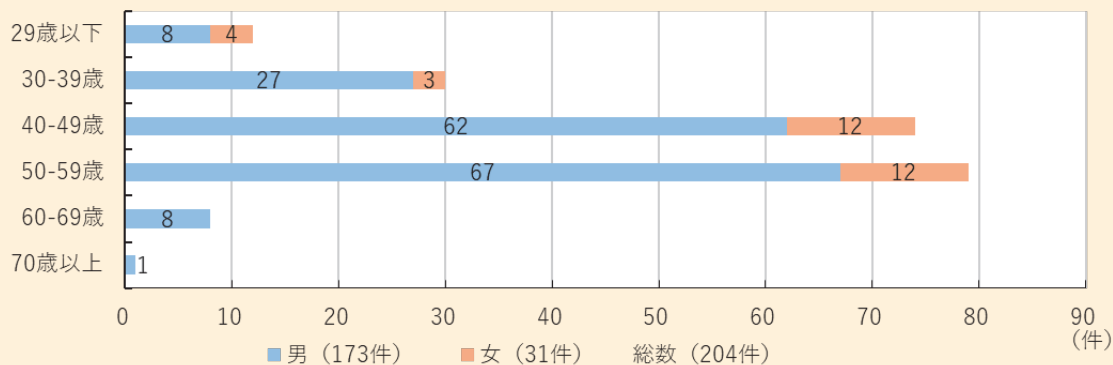
令和4年度、総務省では地方公務員災害補償基金が保有する平成22年1月から令和3年3月までの期間に公務災害として認定された脳・心臓疾患事案及び精神疾患等事案に関する公務災害認定理由書などの関連資料について提供を依頼した。

過労死等防止調査研究センターでは、同基金から提供された資料を基にデータベースを構築し、このデータベースを基に公務災害として認定された脳・心臓疾患事案204件と精神疾患等事案346件の分析を行った。

#### ア 脳・心臓疾患事案

脳・心臓疾患事案204件中、男女別割合では、男性が173件(84.8%)、女性が31件(15.2%)であった。発症時年齢階層別にみると、「50～59歳」の事案が最も多く79件(38.7%)、次に多いのは「40～49歳」の事案で74件(36.3%)であった(第3-3-2-1図)。

第3-3-2-1図 発症時年齢階層別の事案数(脳・心臓疾患)



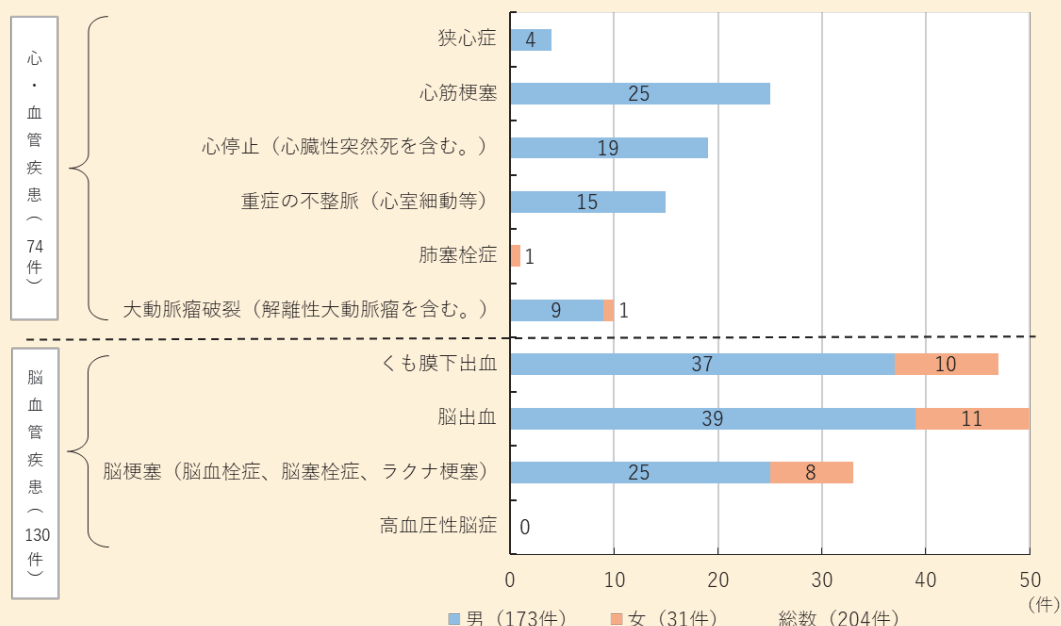
(資料出所) 総務省「令和4年度地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案に関する調査研究」をもとに作成

決定時疾患別にみると、「心・血管疾患」は74件、「脳血管疾患」は130件であった。

「心・血管疾患」の内訳は、「心筋梗塞」が25件、「心停止（心臓性突然死を含む）」が19件、「重症の不整脈（心室細動等）」が15件、「大動脈瘤破裂（解離性大動脈瘤を含む）」が10件、「狭心症」が4件、「肺塞栓症」が1件であった。

「脳血管疾患」の内訳は、「脳出血」が50件、「くも膜下出血」が47件、「脳梗塞（脳血栓症、脳塞栓症、ラクナ梗塞）」が33件であった（第3-3-2-2図）。

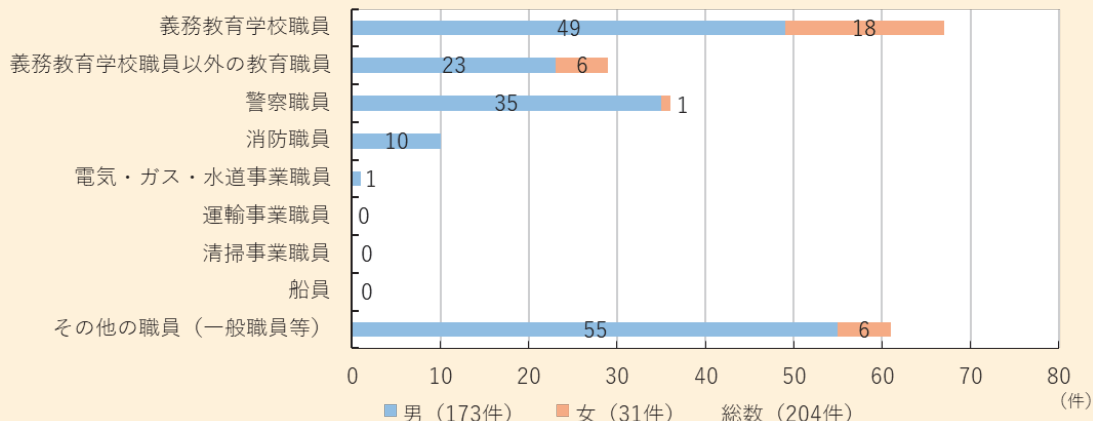
第3-3-2-2図 決定時疾患別の事案数（脳・心臓疾患）



(資料出所) 総務省「令和4年度地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案に関する調査研究」をもとに作成

公務災害として認定された事案の職員区分別の内訳は、「義務教育学校職員」が67件、「その他の職員（一般職員等）」が61件、「警察職員」が36件、「義務教育学校職員以外の教育職員」が29件、「消防職員」が10件、「電気・ガス・水道事業職員」が1件であった（第3-3-2-3図）。

第3-3-2-3図 職員区分別の事案数（脳・心臓疾患）



(資料出所) 総務省「令和4年度地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案に関する調査研究」をもとに作成

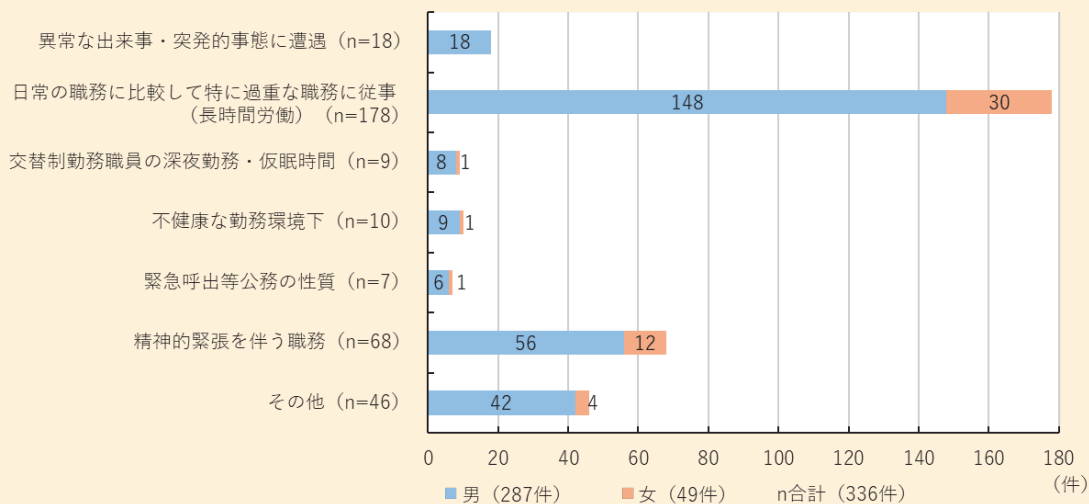
職務従事状況（重複回答）の主な内訳（「その他」を除く。）は、「日常の職務に比較して特に過重な職務に従事（長時間労働）」が178件、「精神的緊張を伴う職務」が68件、「異常な出来事・突発的事態に遭遇」が18件などであった。

「日常の職務に比較して特に過重な職務に従事（長時間労働）」は男女ともに最も多く、男性は148件、女性は30件となっている（第3-3-2-4図の上）。

時間外勤務時間の状況については、発症前1か月の平均が92.5時間、発症前2か月の平均が78.5時間であった（第3-3-2-4図の下）。

第3-3-2-4図 職務従事状況と時間外勤務時間の状況（脳・心臓疾患）

〈職務従事状況〉

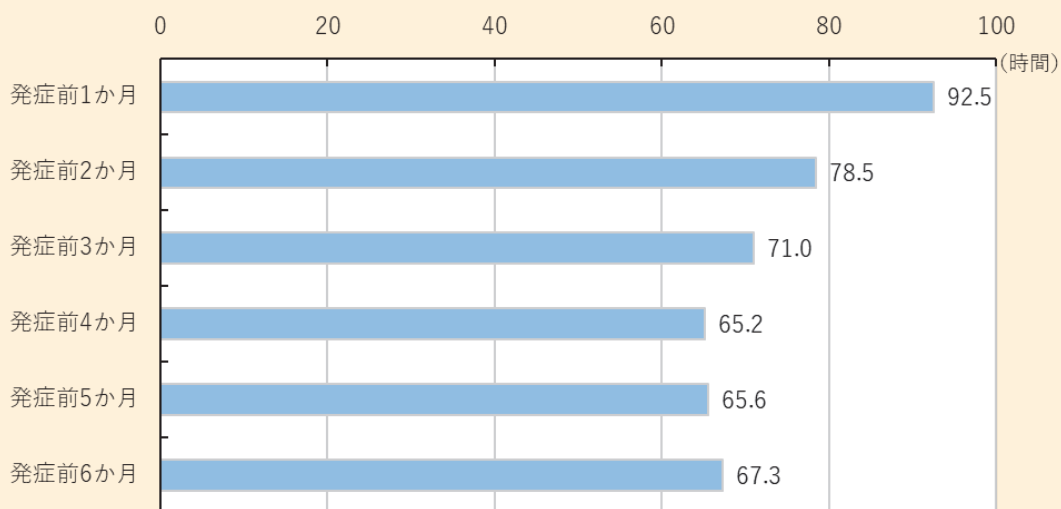


(資料出所) 総務省「令和4年度地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案に関する調査研究」をもとに作成

(注) 1. 脳・心臓疾患事案 204 件 (男 173 件、女 31 件) を分類したもの。

2. 1 件の事案に複数の職務従事状況 (n) がある場合は、それぞれ 1 件としてカウントしている。

〈時間外勤務時間の状況〉



(資料出所) 総務省「令和4年度地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案に関する調査研究」をもとに作成

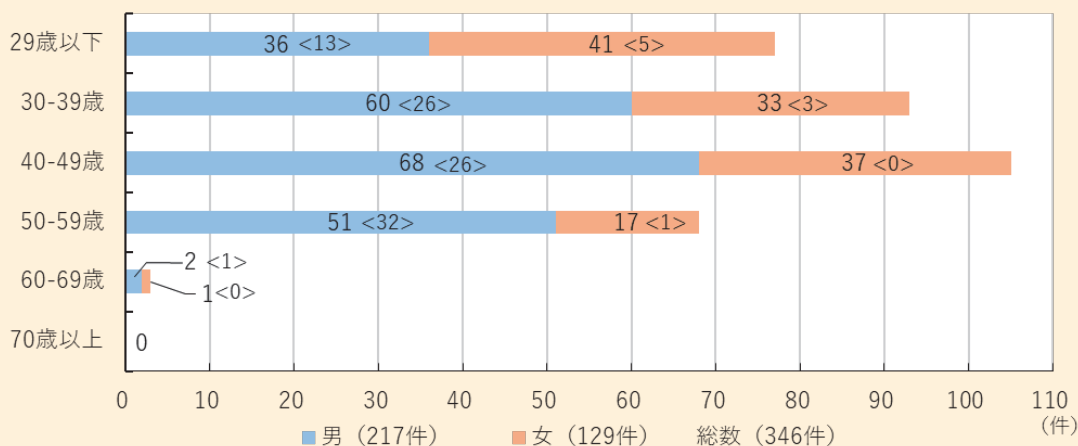
(注) 発症前各月の時間外勤務時間の状況について、確認できた事案を集計し平均したもの。

## イ 精神疾患等事案

精神疾患等事案 346 件について、男女別割合は、男性が 217 件 (62.7%)、女性が 129 件 (37.3%) であった。発症時年齢階層別にみると、「40～49 歳」の事案が最も多く 105 件 (30.3%)、次に多いのは「30～39 歳」の事案で 93 件 (26.9%) であった。

精神疾患等事案 346 件のうち、自殺事案は 107 件あり、男性が 98 件 (91.6%)、女性が 9 件 (8.4%) であった (第 3-3-2-5 図)。

第 3-3-2-5 図 発症時年齢階層別の事案数 (精神疾患等)

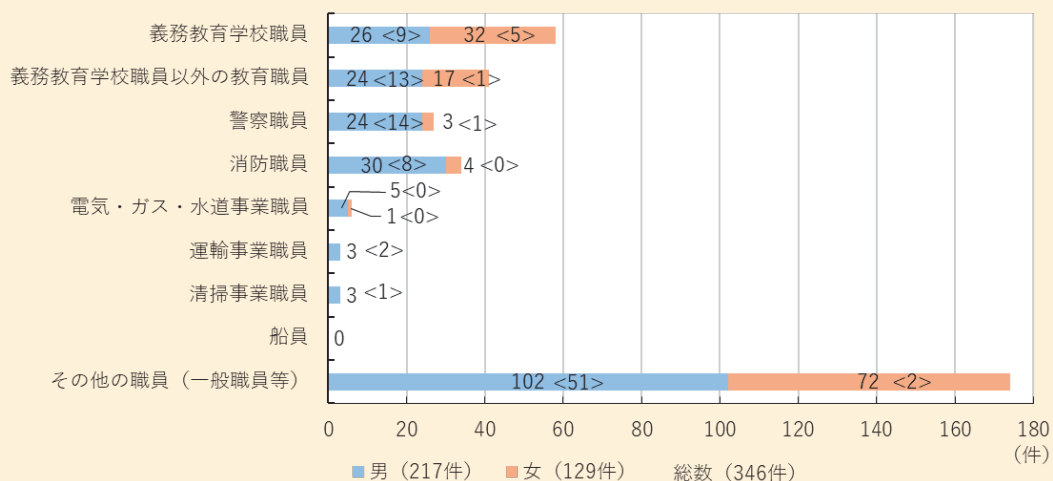


(資料出所) 総務省「令和4年度地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案に関する調査研究」をもとに作成

(注) 〈 〉は、自殺事案の数で内数。

公務災害として認定された事案の職員区分別の内訳は、「その他の職員 (一般職員等)」が 174 件、「義務教育学校職員」が 58 件、「義務教育学校職員以外の教育職員」が 41 件、「消防職員」が 34 件、「警察職員」が 27 件、「電気・ガス・水道事業職員」が 6 件、「運輸事業職員」及び「清掃事業職員」がそれぞれ 3 件であった (第 3-3-2-6 図)。

第 3-3-2-6 図 職員区分別の事案数 (精神疾患等)

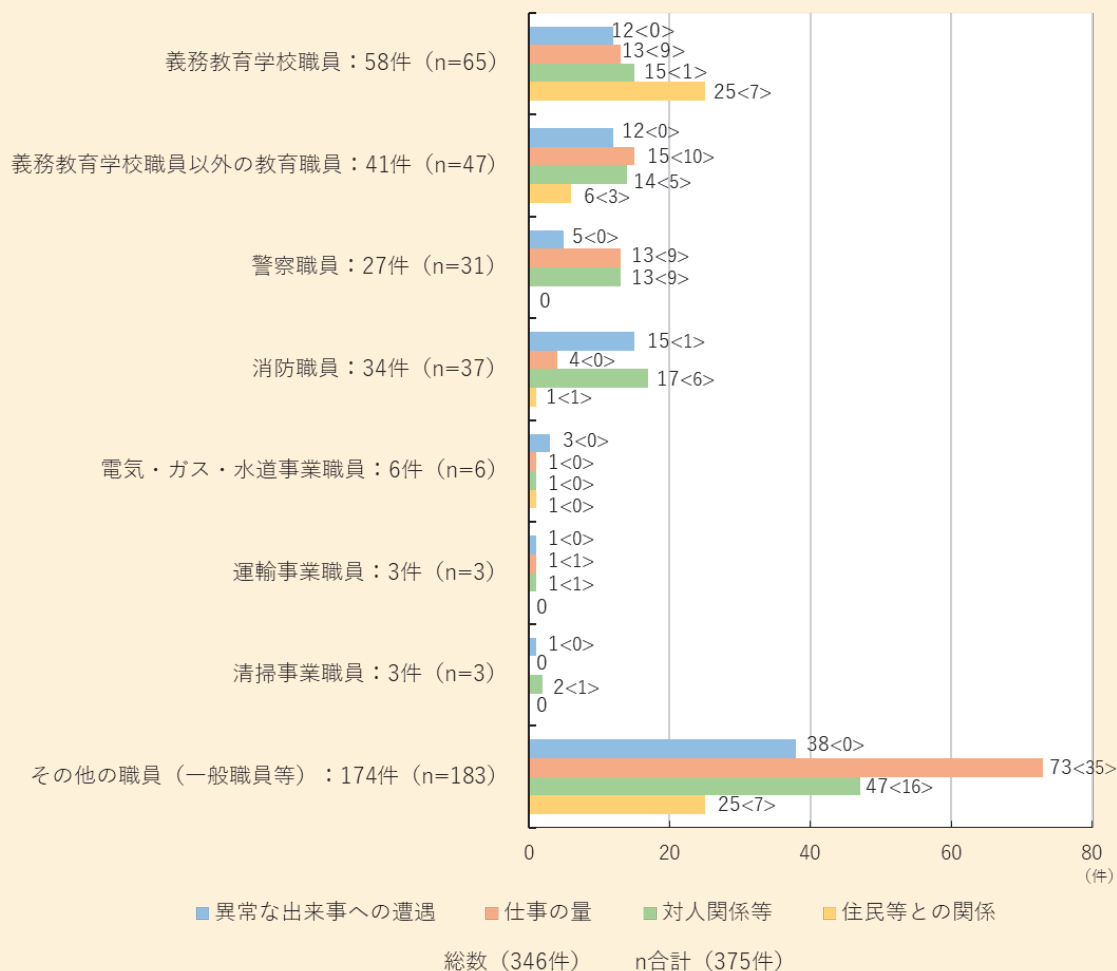


(資料出所) 総務省「令和4年度地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案に関する調査研究」をもとに作成

(注) 〈 〉は、自殺事案の数で内数。

職員区分別の主な業務負荷状況については、義務教育学校職員では「住民等との関係」、義務教育学校職員以外の教育職員では「仕事の量」、警察職員では「仕事の量」及び「対人関係等」、消防職員では「対人関係等」、その他の職員（一般職員等）では「仕事の量」がそれぞれ最も多くなっている（第3-3-2-7図）。

第3-3-2-7図 職員区分別の主な業務負荷状況（精神疾患等）



(資料出所) 総務省「令和4年度地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案に関する調査研究」をもとに作成

- (注) 1. 精神疾患等事案 346 件の内訳を職員区分別、業務負荷状況別に分類したもの。  
 2. 1 件の事案に複数の業務負荷状況 (n) がある場合は、それぞれ 1 件としてカウントしている。  
 3. 業務負荷状況のうち、主な 4 類型のみを抽出して記載している。  
 4. 〈 〉 は、自殺事案の数で内数。